

総選挙から見た多摩近現代政治史 1890-1980 (上)

Modern political history of Tama area through analysis of the general election:1890-1980

椎 木 哲太郎*
Testutarou SHIIGI

Abstract : We studied modern political history of Tama area through analysis of a general election from the first time(1890)to 36th(1980). Peoples of Tama area have much influenced political scenes by Freedom and People's Right movement, by the Constitutional Seiyukai Party. The Constitutional Seiyukai Party opposed universal suffrage movement from premature position of Takashi Hara. In spite of growing the proletarian party, they accelerated trend forward militarism in early Showa era.

They made a complete change to support radical party especially the Socialist Party after World War II. Radical parties gained a majority of comparative rate of votes in Tama area in the 1960s. And they supported Minobe's radical government of Tokyo. After the 1960s increasing of many parties, in 1980s for example, Naoto Kan was returned to the Diet and civic parties made rapid progress after that they brought the change of political power.

In conclusion, voters of Tama area changed modern Japanese political history in many scenes.

Keywords: Freedom and People's Right Movement, Constitutional Seiyukai Party, universal suffrage, proletarian party, militarism, political system of 1955, Radical local government, civic party of post-industrialism

1. はじめに

多摩地域 [ここでは一応、三多摩地域] に住まう市民は、日本の近現代史にどのような影響を与えてきたのであろうか。彼らの選挙を通じた政党選択という行動は、いかなる社会の構築につながったか。どのような特徴ある政治文化（風土）、市民文化を育んできたのであろうか。都区部と比較して、あるいは全国の他の諸地域と比較して。さらに付け加えるならば、これまで「階層」の対立が社会を動かす原動力になるという視点は十分語られてきたが、日本近現代史において、果たして地域対立が政治（的決定）を左右する、という命題は成立しているのであろうか。

本研究では、そうした問題意識に立ち、国政選挙を中心とした選挙結果に表れた民意を数字データに依拠して分析し、特徴的な具体的史実と照合せながら検討していく。色川大吉氏をはじめ、既に多くの研究者によって明らかにされた通り、明治・大正期には自由民権運動・立憲政友会の拠点、さらに戦後の高度経済成長期にあっては武蔵野・三鷹・調布・町田・国分

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

(原稿受理日 2014.10.31)

寺・日野、そして美濃部都政へと展開した革新自治体の叢生、近年では多摩が生んだ初の首相菅直人につながる生活クラブ生協を母体とした地域政党、東京生活者ネットワークをはじめとした「市民派」のめざましい活動。脱産業主義的政治運動や多くの女性議員、女性市長の誕生。そうした顕現化した選挙結果を、「(かつて辺境とされた)多摩から日本を変える」と言っても過言ではない大きな歴史のうねりを演出した、と捉えることはできないであろうか。

こうしたいくつかの特徴的な政治的事象は、それぞれ断片的に多摩地域を特徴づけるものとして語られてきた訳であるが、それらを貫流する太い水脈のようなものは考えられないのか。多摩地域と言いつつも、その実態は日本の近現代史、資本主義経済の世界的趨勢とともに大きく構造変動を遂げてきたのであり、産業・就業構造、生活様式の観点に着目しても、生糸の産地から航空機産業の軍需工業地帯、ニュータウンを典型とする団地・ベッドタウン化と、その相貌を大きく変容させてきたのである。こうした産業・生活空間の変貌と対応した政治的意味空間の変遷過程を明らかにし、その先に新たな日本社会の針路を見出していくためにも、多摩の近現代政治史を貫く滔々たる奔流を導き出してみたい。

マスコミ等の世論操作の影響は大きいとしても、やはり選挙結果は市民の政治的意思を読み取るための最も基本的な一次資料に他ならない。特定の地域(選挙区)と比較して、特定の政党の投票総数に占める割合(相対得票率)、あるいは有権者数に占める割合(絶対得票率)の高低に顕著な差異が認められる、という事実の一つの有力なアプローチとなろう。

本稿では現在につながる兆候の出現した1980年の第36回総選挙までに限定し、いくつかの節目、画期となった総選挙の結果に注目して、多摩地域の市民がいかなる特徴的な政治選択を行ってきたのかを解明していきたい。都知事選挙に関する若干のデータも補強材料として活用する。

多摩地域の政治的水脈を「批判的公共性」や「自己改革能力」に見出すことは可能だろうか。市民の政治的先進性を随所に読み取ることはできるのか。それとも、ポピュリズムの発露以上のものは期待できないのか。大学の集積地、知の拠点、「クリエイティブ・シティ」として、多摩地域は知の創造、新たな時代精神の創出に重要な役割を果たすことができるのであろうか。歴史的視点から多摩地域の potentiality を明らかにしていきたい。

2. 戦前期日本政党史への視座

石橋湛山は、征韓論争の敗北から明治十四年の政変にかけて、薩長藩閥から権力を奪われた板垣退助・大隈重信ら(基盤は藩閥と同根)が薩長閥を倒し、政権を獲得するための手段として政党を、そして民衆を利用したに過ぎないとする辛辣な見方を提示している。政党の歴史は藩閥との妥協結託の歴史であり、伊藤博文は憲政党の身売りによって立憲政友会を組織し、桂太郎は国民党の一部の身売りによって立憲同志会を作り、田中義一は政友会の身売りによって総裁に就いたと指摘する¹。運動論的視点からの政党論であり、幸徳秋水等の社会主義者と殆ど同じ見解と言えよう。

石橋は、明治40年代から大正期にかけて、日本にも民主主義が伸長し、政党内閣制が確立しかけた時期があったと評価するものの、政党間の手段を選ばぬ政権争奪戦に没頭した結果、

¹ 石橋湛山(1985)『湛山回想』岩波文庫[原著:1951] pp.186-188

一般国民に政党や議会に対する軽蔑の念を生ましめた、と見なしている。軍縮問題での軍部との結託、朴烈事件での皇室利用、経済知識の浅薄な政治家たちが金融恐慌を招来させたこと、軍閥・官僚に取り入り、暴露戦術で他党の揚げ足をとる、地方にあっては政権交代とともに知事以下の主要な役人、あるいは巡察に至るまでの総入れ替え、鉄道や水道敷設事業計画の白紙撤回、……政策を忘れて政争にうつつを抜かした政党の責任は極めて重いと言わねばならない。こうした点で、〈自由党一立憲政友会〔以下、政友会〕〉支持を貫いた多摩の有権者の責任はどのように考えられるべきであろうか。

色川大吉氏は男子普通選挙導入以前の、ロシア革命や三一独立運動、米騒動等に直面した大正期の政友会を分析して、「階級対立や民族的矛盾が表面化し、天皇制国家が危機に直面し、人民と国家の関係が急激に変化したとき生ずる摩擦や民衆の不满を、頂点と底辺との中間に介在して、巧みに吸収し、調整し、緩和する土着の組織網としての政党の役割、全体として天皇制官僚やブルジョア・地主支配の体制を安定させるというきわめて機能的な“緩衝装置としての適応機能”が日本の政党政治の本質」であり、欧米のそれとは全く違った機能のものと考えた方が現実的である、と結論づけている²。こうした視点に立てば、自由民権運動の精神が二大政党の一極政友会に受け継がれて民主化の促進に貢献した、といった見方は全く意味を持たない。

しかし、英国流議会政治を理想とした原敬は、革命勢力の伸張を排除し、政党内閣制を確立するために山縣有朋等藩閥勢力と妥協しつつも、内相時代から藩閥官僚の力を削ぐ官僚制改革を進め、政党と官僚制の連携、並行的近代化を図って憲政の未来を信じたと見ることはできないであろうか。そして、男子普通選挙制の導入以後、二大政党を中心に、さらには無産政党の登場によって、政党があるべき国家・社会構想、政策の追求を図り、違いを有権者に訴えることなくしては、生き残りが困難となったことも事実である。新聞・ラジオの普及とともに、ジャーナリズムの影響力が高まり、選挙を通じた民意の存在を無視することはできなくなっていく。それが名望家議会の終焉であり、いわゆる「憲政の常道」時代の幕開けであった。

近年重視されるようになったのは、戦前期の政党間競争が一定の民主主義的機能を果たしたことに着目する視点である。さらに、単なる運動の側面や政策対立を軸にした分析ではなく、「政治体制構想」に関する保守・中道・革新の三極対立に焦点を合わせるアプローチの台頭である。制限選挙下にあっても、有権者の民意が政党の採った政策、政治的対応に対して同意ないしは反発することによって、議席数にスウィングを生じさせている。政党間での政権交代が定着し始めると、政党は多分にポピュリズムの要素を孕みながら、経済政策や社会政策において自らの優位性を国民に訴えかけ、議会で与党となるべく国家構想を共有した多数派形成を図り、その実現につなげていく。そして、誕生間もない無産政党でさえ、政策形成に力を及ぼすことが可能となっていくのである。そうして1932（昭和7）年5月の政党主導内閣終焉後（場合によっては翼賛議会開会中にあっても）、政党は軍人首班の内閣に閣僚を出し続け、政府官僚組織と政策・法案形成に少なからぬ影響力を行使し続けたことが明らかにされている³。

本稿は政党を媒介にして多摩の有権者がどのような「民意」を表出してきたのかを研究する

² 色川大吉（1980）『流転の民権家―村野常右衛門伝』大和書房 p.318

³ 坂野潤治（2009）『近代日本の国家構想』岩波現代文庫〔原著：1996〕

井上寿一（2012）『政友会と民政党』中公新書

が、本来統治機構の中枢に位置すべき政党勢力が、軍部に席を譲ったと見なされている戦前・戦中の一時期に関しても、そうした事態を招来した政党側の問題点に留意しつつ、第三の視点に立って、異なる国家構想間でどのような連携が図られ、有権者の支持を獲得していったのかを明らかにしていきたい。

3. 自由党一政友会の金城湯池

まずは制限選挙の時代、1890（明治23）年の第1回衆議院議員総選挙から、1912（明治45）年の第11回総選挙までに表された多摩地域の限定的な有権者の意思表示を概観しておこう。

国会開設を求める自由民権運動に押され、明治政府は1881（明治14）年に国会開設の勅諭を下し、1889（明治22）年には大日本帝国憲法を發布した。衆議院議員総選挙に向けて、翌年1月に結党された再興自由党の中心となったのは、神奈川県下の民権派であった。土佐派と呼ばれた大井憲太郎、中江兆民等とともに、1879（明治12）年に初代神奈川県会議長となった石坂昌孝、1884（明治17）年から1888（明治21）年まで神奈川県郡部会議長を務めた吉野泰三等が重要な役割を担った。かつての自由党では、1883（明治16）年の定期大会で石坂、吉野は22名の常議員に選ばれ、これを機に地方勢力、わけでも関東派の勢力が拡大していった。そして『自由党史』を紐解けば、自由党の活動資金は多くを石坂はじめ多摩の豪農たちの寄付に負っていることが明白になる。ところで、自由民権運動の中で壮士と自称し、直接行動を使命とする青年たちの存在が浮かび上がるのがこの明治17、18年頃であった。そして、1888（明治21）年の大同団結運動、（三多摩壮士の爆弾による）大隈外相の条約改正の挫折は、東京に集結した壮士たちの力をもって実現したのであった。

しかしながら、一枚岩の神奈川県自由党にひびが入ったのが、「神奈川県議会騒動」と呼ばれた1887（明治20）年11月の県会議員内野空左衛門に対する壮士の殴打事件であった。神奈川県議会での議員の半数改選の制度のあり方を問題とし、三大事件建白運動への対応をめぐる「軟弱議員」の糾弾に立ち上がった壮士たちによって、暴力行為が行なわれたのである。これを機会に吉野泰三等は「北多摩正義派」を結成し、石坂等と袂を分かつことになる。石坂の提携者大井憲太郎の過激な思想に吉野はついていくことができなかった。正義派が唱えたのは、「壮士派の排除、地域の経済発展重視、実業家の結集」であった⁴。

そして1890（明治23）年の第1回衆議院議員総選挙である。選挙権を有するのは、満25歳以上の男子で、年間15円以上の直接国税を納める者。士族に納税義務はなく、殆どは地主であった。被選挙権者は満30歳以上の男子で同じく15円以上の納税者。有権者数は総人口の1.1%、450,872人。立候補制を採らず、住所、氏名を記し捺印する記名投票であった。定数は300。214の小選挙区と、43の二人区から成っていた。多くの有権者を擁する三多摩地域（神奈川県第3区）は2人定員で投票総数は2,908。全神奈川県の投票総数9,398の約3割にあたる。東京府の総数は5,062であるから、多摩が編入されれば、その36%を占めることになる。主義主張よりも候補者の地域性、名望、家柄がものをいう選挙であった。

⁴ 三鷹市史編纂委員会編（2001）『三鷹市史 通史編』p.39

多摩の有権者はいかなる意思表示を行ったのか。南多摩郡を地盤とする石坂昌孝が1,365票、西多摩郡の瀬戸岡為一郎が856票、吉野泰三は568票にとどまった。神奈川県では第2区から第5区まで、自由党が全員当選を果たしたのであった。当然ながら、長州山口県では、政友会成立後の1902（明治35）年、第7回総選挙まで、自由党、改進黨系の候補者が当選することはなかった。選挙後は4党派が合同し、立憲自由党、そして自由党となる。国会では民力休養を掲げ、軍備拡張を求める藩閥政府と激しく対決した。自由党は土佐、関東、東北、九州の地域代表、郷党の連合体的性格を有していた。初代県令陸奥宗光の海援隊時代の同志として1874（明治7）年から76年にかけて神奈川県令を務めた土佐出身の中島信行は、地方民会の公選を主張したこともあって、石坂、吉野、内野等の県議との良好な関係を築いたと考えられる。

品川弥二郎内相の選挙干渉で悪名高い1892（明治25）年2月の第2回総選挙では、吏党として前八王子町長平林定兵衛が推されたが、流血の選挙戦で石坂、瀬戸岡はそれぞれ890票と720票で再選された。吉野泰三は663票。投票総数2,590票のうち、自由党が1,610票、吉野と平林を合わせても980票にとどまった。多くの死傷者を出し、政府も全国で少なくとも25名の死者、388名の重傷者を計上している。政敵に対する壮士の暴力事件も頻発し、多摩でも石坂、そしてその衣鉢を継ぐ村野常右衛門のお膝元鶴川村で吉野泰三派の工作を行なった医師大賀賀明惨殺事件、議会で政府に寝返った衆議院議員山口左七郎暗殺未遂事件が起きた。

自由民権運動の本質を士族から豪農に至る純粋な民主主義的運動と捉えるのは一面的に過ぎよう。強い対外硬、膨張主義的志向とともに、石橋湛山が看破したように、そこには権力を独占する薩長勢力に対する地域的反発が存在していた、と見なすのが妥当であろう。多摩地域もまた、東北地域とともに、佐幕派として明治政府に虐げられた存在であるとの自己認識を共有していた。1919（大正8）年に渡辺欽城の著した『三多摩政戦史料』は、八王子千人同心、新撰組の近藤・土方から自由民権運動、政友会への連続性を主題としている。近藤や土方の無念を薩長閥との「政戦」において晴らす、という描き方がなされているのである⁵。

しかし、維新の「四民平等」により、豪農層の青年たちの間にも立身出世、「功成り名遂げむ」とする強い上昇志向が生まれた。民権青年の多くも、ミル、ルソー、スペンサーの訳書とともに剣術、儒学を学び、権力参加の欲望とそれに基づく現状打破の政治意識、国民的愛国主義が彼らを国事に奔走する志士として衝き動かしたのである⁶。それは石坂昌孝が隈板内閣の成立によって群馬県知事となり、一端の権力者気取りであったことによく表されている。勿論、彼は獵官運動で官職に就いた多くの壮士の一人に過ぎなかったのであるが。

この後、1893（明治26）年4月には三多摩が神奈川県から東京府に移管されるが、その直後5月の東京府会議員選挙では、七生村高幡（現日野市）出身で石坂、村野等と1882（明治15）年以来自由党、三多摩壮士のリーダーとして行動をとともにした森久保作蔵等が当選を果たしている。そして、翌年3月の第3回総選挙でも、東京府第13区となった三多摩では、明治14年10月の自由党結成大会に参加し、神奈川県議会議員を務めた自由民権運動家、中村克昌、石坂昌孝の自由党候補二人がそれぞれ1,000票を越える票を得て、西郷従道、品川弥二郎

⁵ 渡辺欽城（1977）『三多摩政戦史料 復刻版』有峰書店〔原著：1919〕

⁶ 色川大吉（1976）『明治精神史』（上）講談社学術文庫 pp.84-165〔原著：1964〕

を戴く国民協会に属した吉野泰三に圧勝している。中村は調布・府中を地盤とし、北多摩郡における主導権をめぐる吉野と対立したと考えられる。人口の少ない北多摩は南多摩に比して劣勢であり、南多摩の石坂・村野と結んだ中村が、吉野を放逐したと見ることもできよう。地域バランスから見ると、町田・青梅地域に次いで、調布・府中地域に光が当たったと言える。

1898（明治31）年8月の第6回総選挙でも、東京府の大半の選挙区で憲政本党の候補者が当選を果たす中で、第13区は憲政党が村野と青木正太郎〔町田に近い堺村相原の豪農出身の民権家で、後に実業界に転じ武相銀行頭取、京浜電鉄社長となる〕で2議席独占を続けた。そして、1920（大正9）年の第14回総選挙での八並武治の当選まで、多摩で立憲改進黨一進歩党一憲政会系の候補者は1議席さえ占めることができなかったのである。

1892（明治25）年8月に国民協会に入った吉野泰三は第3回、第4回と大幅に得票を減らし、自由党の中村、石坂に阻まれて代議士となることはできなかった。しかし、彼が三多摩の東京府移管に大きな力を発揮し、国民協会の院外協力者として壮士を擁し、東京府議員選挙に当選して対外硬運動を展開したことは、特筆されるべきであろう。そして、自由党の中核につながった彼が、容易に国民協会に共鳴したことは、民権派の根底にあるナショナリズムの強靱さを物語っているのではなかろうか。

選挙を繰り返しても変わらない硬直した政治状況。軍備増強のための地租増徴をめざす藩閥勢力と、「政費節減・民力休養」を掲げる民党の全面対決の収拾を図ったのが、衆議院議長となった自由党の巨魁星亨であった。彼は第四議会で最早増税に反対せず、積極政策と称して公共事業の拡充を意味する「民力養成」路線を提唱し、1893（明治26）年に首相伊藤博文との間で「和協の詔勅」による一応の妥協にこぎつけていたが、さらに1898（明治31）年、前年三多摩壮士の作った新自由党を糾合して成立した大隈一板垣による初の政党内閣、憲政党内閣をわずか5ヶ月の内に分裂・崩壊させ、進歩派（憲政本党）を排除した憲政党と藩閥との提携、1900（明治33）年9月15日の伊藤を総裁とする立憲政友会の結成へと導くのである。

星は1899（明治32）年4月の憲政党東北出張所開設式で注目すべき演説を行なっている。「西南地方」と比較した農事整理、経済の遅れを問題とし、築港、鉄道等交通機関の完備、大学の設立といった「積極主義」によって、それらを解消していくことを訴えたのである。星から原敬、高橋是清へと引き継がれた政友会の「積極政策」は、鉄道敷設や港湾の修築などのインフラストラクチャーの拡充をめざすとともに、最後まで地租増徴に反対を貫いた東北地方の開発に大きな力点を置いていた⁷。

1899年秋の府県会選挙で、星の憲政党が増税を認める代わりに地方の社会経済基盤を積極的に拡充するとした「積極主義」を掲げたのに対し、憲政本党は「地租復旧」（税率をもとの2分5厘に戻す）を唱えて憲政党の地租増徴路線と真っ向から対立した。しかし、結果は憲政党系792、憲政本党系431と、憲政党の圧勝に終わったのである。これを画期として、憲政党さらには政友会の地方支部が掲げる「政策」は、実現すべき地方利益のオンパレードと化していく。

多摩に目を転ずれば、星亨は1899（明治32）年に東京市議員に当選し、1901（明治34）年に東京市会議長となった。明治14年以降改進黨の支配下にあった東京市政の奪還を実現し

⁷ 坂野潤治（2012）『日本近代史』ちくま新書 pp.260-266

たのである。1892（明治25）年6月には石坂はじめ三多摩民権派、「関東派」は、大井憲太郎から星の傘下に移っていた。三多摩壮士の統括者もこの時期村野常右衛門に変わっていたが、同じ武蔵の生まれ、貧困層出身で苦学し二度の獄中体験を経て、大蔵省勤務経験や新聞発刊、英国留学、駐米公使という華々しい外交上の実務経験、それら星の見識と豪腕に村野が親近感を覚えたことは想像に難くない。星は東京市の権限を掌握して、市役所その他への三多摩壮士の就職を促進し、利光鶴松を使って経済界の大物たちへ接近を図った。かくして、自由党は地主政党から都市商工業者層へと支持基盤を広げていったのである。

しかし、その豪腕ぶりへの反発から1903（明治36）年、東京市会汚職問題や儒教教育批判などが原因で星は暗殺される。後を継いで東京市長に就任したのは、改進黨系から政友会結成に参加していた尾崎行雄であったが、実権を握ったのは森久保作蔵であった。彼は「覆面市長」と呼ばれるほど利権を動かし、東京市政に君臨してやがて反対派の反発を買う。そして、村野常右衛門以下の三多摩壮士、関東派は、原敬の傘下に入る。ここに号を「一山」と称した原敬を介して三多摩—東北連携の成立を見ることとなったのである。

1903（明治36）年12月、京橋区木挽町の万安楼で立憲政友会院外団の発会式が挙行された。既に自由党時代から有楽町森久保邸に三多摩壮士の拠点、武蔵倶楽部が置かれていた。指揮命令系統は明確で、2000人の動員力を誇った。村野、森久保の指導の下に、桂内閣打倒の第一次護憲運動に大きな力を発揮することとなる。院外団の最初の舞台は1905（明治38）年9月の日露戦争講和反対国民大会、いわゆる日比谷焼打ち事件への参加であったと考えられる。

確かに政治家志望者の登竜門、研修機関、選挙以外に民意を表出する「輿論政治」（利光鶴松）の重要部分を担ったという評価も存在しない訳ではないが、トータルで見れば、やはり三多摩壮士、院外団の存在は、政党の言わば「暴力装置」（色川大吉氏）としての負の側面を持っており、昭和初期にかけてのテロルを許容する風土を培養した、と言っても過言ではないであろう。そして、自由民権運動時代、東北や九州出身の士族たちを招き入れた勸能学校と深沢権八等の豪農層を中心に、千葉卓三郎の憲法草案につながる五日市の学芸講演会や、町田の融貫社講学会に見られたように、時代の最先端を行く学習活動や、演説討論を通じた啓蒙活動に時間を割くことなく、暴力で言論を封殺するという行動様式の原型が形作られたのが、前に見た1887（明治20）年の「神奈川県議会騒動」であった。仕込み杖を携えて選挙では選挙人を脅迫、意に副わない議員には腕力で辞職を迫り、反対党の演説会に押しかけては器物を投げ、演者を殴打する。吉野泰三や青木正太郎、そして見識ある人々から見れば、とても許容できる存在ではなかった⁸。反対党もまた、対抗して院外団を組織することとなった。

1902（明治35）年8月の第7回総選挙以降、1917（大正6）年4月の第13回総選挙にかけて、東京府第13区は府下8郡と同一の定数5の「郡部」大選挙区となる。そしてこの間、南多摩郡を地盤とする村野常右衛門と、西多摩郡青梅村に選挙本部を構える森久保作蔵とが、政友会の議席を維持し続けた。村野は8回、森久保は5回の当選を果たした。村野は1885（明治18）年、大井憲太郎の下で朝鮮政府の打倒と国内変革の連動を企てた大阪事件に加わって投獄された。このとき森久保とともに爆弾製造にあたっている。森久保も1895（明治28）年、日清戦

⁸ 色川大吉責任編集（1979）『三多摩自由民権史料集 下巻』大和書房 p.783, pp.950-959

争に際して160人の「多摩組」を組織し、第一師団軍属として台湾・澎湖諸島に赴いた経験を持つ。強い国権主義、国粹主義は三多摩壮士の共通項であったと見ることができよう。

村野は伊藤博文総裁時代の1903（明治36）年に政友会協議委員となり、1904（明治37）年、第21議会中に政友会幹事に抜擢された。

4. 憲政擁護・普選運動と多摩の「普通選挙」

豪農層議会から都市型富裕層、商工業者層の台頭する議会へと構造変化が進んでいた。1887（明治20）年に所得税が導入されたものの、国税収入全体に占める割合はまだ1%に満たず、6割以上を地租に依存する税制であった。しかし、その後明治30年代から40年代にかけては酒税に3～2割を頼んでいたが、日露戦争時の戦時増徴が恒久化したため、1908（明治41）年以降、地租納税者は6割に後退し、所得税、営業税納税者がそれぞれ2割弱に増大した。大戦景気で1917（大正6）年には所得税収が地租を上回り、大正半ばには所得税収が酒税を凌駕するようになる。1925（大正14）年には所得税（個人）納税義務者は180万人に達していた。

日露戦争後の政界はいわゆる情意投合の時代、「桂園時代」で、政友会と山縣系官僚閥との提携・対抗の時代であった。政治のあり方に自身の人生を重ね合わせ、明治維新や自由民権運動に「遅れてきた」革新の意気に燃える明治の新青年たちにとって、それは民意を無視した政権たらい回しと映った。インテリ青年たちの私淑する吉野作造も、理念なき「世界無比の畸型的政治家」として原敬を痛烈に批判した。「長州閥」も時を経て権力中枢における長州人の比率は低下し、山縣の薫陶を受けた内務省を中心とする官僚勢力が、政党人の対抗勢力となっていたのである。1910（明治43）年には大逆事件が起き、政友会の発会に際して「嗚呼自由党死す矣、而して其光榮ある歴史は全く抹殺されぬ」と「萬朝報」に「自由党を祭る文」を寄せた幸徳秋水は刑死した。1911（明治44）年には普通選挙法が衆議院を通過したが、貴族院で否決されている。

1912（大正元）年、政友会西園寺公望内閣が二個師団増設を要求する陸軍の圧力に抗しきれず、上原陸相の帷幄上奏で倒れた。後世「大正デモクラシー」と称される嚆矢となった第一次護憲運動は、翌年、桂太郎が内大臣から首相に復帰した第三次桂内閣の成立を契機として、「閥族打破・憲政擁護」を旗印に高揚した。政友会の尾崎行雄、国民党の犬養毅が先頭に立ち、帝国議会での尾崎の弾劾演説が有名だが、民衆の決起をリードしたのは原と村野、三多摩壮士を中心とする院外団であった。桂は国民党の脱党組を加えた84名の代議士で立憲同志会の設立を宣言したが、そのわずか3日後、議会を包囲する民衆の力によって55日で内閣は総辞職した。

しかし、憲政擁護の熱気がまだ冷めやらぬ中、政友会は薩派の山本権兵衛内閣への支援・参加を表明して民衆の批判を浴びた。激昂した民衆が政友会本部を襲う。それに対して、院外団、三多摩壮士が暴力で押し返したのである。

こうした中で1913（大正2）年3月、村野は1年間の任期で政友会幹事長の要職に就いた。尾崎行雄等25名が脱党して政友倶楽部を結成するなどして、政友会の勢力は過半数を割っていた。活発な藩閥政府の買収活動、与党志向の中での相次ぐ脱党者、安定しない政党の財政基盤の中で、村野は原敬の懐刀として要人たちを歴訪し、政界工作を担っていく。村野幹事長の

功績として、陸軍の「増師問題」の復活・再燃に抵抗し、陸海軍大臣現役武官制を改め、予備役まで範囲を広げさせたこと、床波竹二郎・水野錬太郎等の「学士官僚」を入党させ、「閥族官僚」の解体を進めたことが指摘される⁹。

そして、山本内閣の内相原敬は、シーメンス事件に抗議して立ち上がった民衆を警察の力を使って弾圧した。政友会への反発が高まった。1914（大正3）年6月には原敬が政友会第3代総裁に就任する。政党内閣による議会制を最終目標とするが、ときには山本、寺内といった藩閥内閣を支え、その過程で伊藤博文以来の「政党改良」を図る、それが原の姿勢だった。民党時代の反藩閥一辺倒から「国家的見地に立った政見を持ち、充実した政策立案能力を有し、秩序の取れた党運営が可能な政党」への転換が図られたのであった¹⁰。

政友会は権力の中枢に接近した。村野は衆議院議長や大臣に推挙されたが、頑として受け入れず、後輩たちを指名した。しかし、『村野日誌』によれば、原に推された『大阪新報』社長だけは請けた¹¹。村野や森久保は子息をアメリカに留学させているが、政友会の外交方針と重なって興味深い。星亨は駐米公使、原敬は天津・パリ駐在、外務次官と、それぞれジャーナリスト経験や経営者体験（原の古河鋳業副社長）に加えて、海外での外務官僚としての実績があった。表舞台で活躍するためには何が欠けているのか。「政党改良」が進み官僚出身者が増加していく中で、彼らにはその自覚があったのではないだろうか。

この時期、普選論は必ずしも憲政擁護派の全面的な支持を得ていなかった。尾崎行雄や犬養毅でさえ、当時は消極的であった。尾崎行雄は神奈川県津久井郡出身で先祖が千人同心につながるとも言われる多摩と縁のある人物だが、慶應義塾に学び、自由党ではなく大隈の立憲改進黨に籍を置いた。犬養とともに大隈の下で統計院権少書記官を務め、大隈の下野に伴って新潟新聞主筆、報知新聞論説委員等に転じ、第1回総選挙から立憲改進黨で連続当選を果たす。憲政擁護が旗印で、東京市長時代は普選については時期尚早、まずは政治教育が必要とする立場を採っていた。英国のような国民の訓練を伴わない日本では、大衆に権利のみを与えると、社会秩序が保てない危険があるというのがその論拠だった。

1914（大正3）年3月、シーメンス事件で山本内閣が倒れた後、山縣の政友会排除の意向を受け、立憲同志会を中心に非政友三派と与党とした第二次大隈重信内閣は、警視庁も使って政友会森久保潰しに邁進する。「伏魔殿」として東京市民の森久保・三多摩壮士批判は高まり、「政友会征伐」の空気の中で、同年6月の市議員選挙で落選した森久保は政界から引退する。原敬は20代の郵便報知新聞社時代以来、大隈とは反りが合わなかった。6月6日の『原敬日記』には「森久保作蔵現内閣より厭忌せられ遂に落選せり、彼を市會より除くは常盤會を倒さんとするに出たるものなるが、森久保は世間の批評あるが如き悪事をなす者にならず」との記述が見られる¹²。翌年、武蔵倶楽部は解散、壮士倶楽部は廃止に追い込まれた。

そして、大隈内閣の下で行なわれた1915（大正4）年3月の第12回総選挙では、原総裁の政友会と加藤高明総理の同志会が本格的に対決することとなった。結果は立憲同志会・無所

⁹ 佐藤孝太郎（1973）『三多摩の壮士』武蔵書房 pp.58-62

¹⁰ 清水唯一朗（2005）「大正期における政党と官僚」寺崎修・玉井清編『戦前日本の政治と市民意識』慶應義塾大学出版会所収 p.161

¹¹ 村野廉一・色川大吉（1971）『村野常右衛門伝 政友会時代』中央公論事業出版 p.377

¹² 原奎一郎編（1981）『原敬日記4 総裁就任』福村出版 p.5

属団・中正会で381議席中244議席を獲得したのに対し、政友会は80議席を失って、結成以来初めて議席率27%の第二党に転落する。藩閥勢力の要求が殆ど丸呑みされた内閣だったが、ジャーナリズムの支援に加え、列車での遊説、レコード販売等も駆使した斬新な選挙戦術で、大隈人気が高まった。その反面、山縣の腹心、目付け役として内相に就いた大浦兼武の下、大規模な選挙干渉が行なわれ、選挙費用膨張の契機となった選挙でもあった。東京府郡部5の定員の中で、4人の政友会候補は下位3人と落選に甘んじ、森久保4位、村野5位。森久保は700票、村野は300票減らした。多摩における政友会一党支配に翳りが見え始めていた。

1915(大正4)年には八王子で中和会に対抗して公明会が結成され、9月の府会議員改選に際して南多摩郡非政友大会は、大隈内閣を支持して澁谷定七の当選を期し、「政友会ノ横暴偏派ナル政策ヲ絶対ニ矯正シ八郡均一ノ府政ヲ施スコト」等、6項目の決議を行なっている¹³。

しかし、村野常右衛門の大浦内相告発によって、大隈内閣は総辞職に追い込まれる。後を継いだ寺内正毅内閣が米騒動で倒れると、ついに1918(大正7)年9月、寺内内閣の準与党的立場で臨んだ前年4月の第13回総選挙で159議席の第一党に返り咲いた政友会の「本格的政党内閣」原敬内閣が成立する。原内閣は対英米協調外交と、教育、交通、産業・通商、国防を中心に積極政策を推進した。小選挙区制を導入し、選挙人の資格要件を直接国税10円以上から3円以上に引き下げ、この結果、有権者数は1920年には総人口の5.5%、3,069,148人に拡大した。

1919(大正8)年、紀元節の2月11日、111団体、数万人による普通選挙権獲得大示威行進が行われた。憲政会、国民党が中心となって普選法案が上程された。春の議会中に衆議院で普選論争が盛り上がり、普選運動は再度国民的広がりを見せる。しかし、1920(大正9)年7月に憲政会、国民党の提出した普選法案を政友会は否決してしまう。ロシア革命の波及を恐れていた原は時期尚早とする立場を貫き、三多摩壮士は普選潰しに回った。

原は大戦後の好景気に乗じて衆議院を解散する。工業化、都市化の流れは三多摩地域にも及び、1917(大正6)年、多摩地域で最初に市制が施行された八王子市では、1920(大正9)年5月の第14回総選挙に際して小選挙区(東京府第12区)となり、4月以降の生糸不況に政友会の内部抗争、大機業家中心の中和会への反発、そして本人の発病もあって、村野常右衛門は631票対786票で、憲政会の東京帝大出で八王子に弁護士事務所を開いた40歳の八並武治に苦杯を喫するのである。八王子本町通りでの三多摩壮士と「非政友派青年」の暴力衝突で負傷者が続出し、280名が検挙され、65名が起訴されるという激戦であった。落選を惜しんだ原敬によって、村野は勅選貴族院議員に推挙され、政友会院外団団長となった。

八並武治は第二次大隈内閣で通信大臣に就任した箕浦勝人の秘書官を務めている。福澤諭吉に師事した箕浦の大分県人脈につながっている。箕浦は立憲改進黨結成時の幹部に名を連ねており、1904(明治37)年には憲政本党から衆議院副議長に就き、立憲同志会、憲政会の重鎮であった。その意味では郷党を基本とした政治が継続されていたと言えよう。

この選挙において政友会は464議席中278議席の絶対多数を得たものの、東京府内12の都市部選挙区では、小石川区の鳩山一郎ただ一人しか当選させることができなかった。普選を要求する民衆にとって、また既に選挙権を有する有産層にとっても、政友会は遅れた存在と見な

¹³ 八王子市史編集委員会編(2012)『新八王子市史 資料編5 近現代1』pp.285-286

されてしまったのである。村野の落選も、八王子の都市化と密接に関係している。

ただ、三多摩郡の第16区（定数2）では政友会は強く、内山安兵衛（5,112票）と秋本喜七（4,877票）の二人が、高知県選出で憲政会の現職代議士富田幸次郎（3,575票）に圧勝した。内山は五日市町で三多摩一の富豪と言われた旧家に生まれ、民権活動家たちを集めて「内山梁山泊」の異名をとるほど自由民権運動に奔走し、府議となった後引退していた。秋本は元武蔵野村長で4期府議に選出された。中村克昌の長男で1913（大正2）年から1918（大正7）年にかけて調布町長を務めた中村亨は、当時郡会議員、郡参事であったが、同時に政友会東京支部評議員として、秋本喜七の選挙運動に奔走した。2月27日の日誌には「前日衆議院解散セラル、秋本氏ヨリ電報来ル、普選問題ニテ形勢不穩ノ為メナリ」との記述が見えるが、5月10日の投票日まで、秋本陣営の責任者として事務所の訪問、各地の演説会、そして投票日が近づくと戸別訪問に明け暮れたのであった¹⁴。こうした地域の末端での集票システムは、自由党以来の強固なものが温存されていたことが窺える。

この選挙では、普選の是非が問われた。鶴川村の地主、県議中溝昌弘の次男で東京市役所を辞めて普選即行を主張した多摩吉は、憲政会院外団「八郡倶楽部」を組織して芝公園で普選即行国民大会を開催し、三多摩壮士は分裂した。中溝は富田幸次郎を担いで選挙戦に臨んだが、時期尚早派の政友会に敗れたのである。彼は加藤総裁派と対立して憲政会を除名される。中溝は15回、16回と続いて自ら出馬するが、政友会から出た16回も4,903票で6位止まりだった。

1920年の総選挙での投票総数は東京府全体で115,439票であったのに対し、三多摩では15,239票（13.2%）に止まった。これは同じく第1回総選挙時の全東京府に対する比率36.5%と比べると、約3分の1に低下しており、産業構造の変化と区部への人口集中に伴う三多摩の地盤沈下を窺わせる。議席数の比率も14分の2（14%）から25分の3（12%）へと低下した。

1921（大正10）年11月、原が東京駅頭で暗殺された。原が長州閥の軍門に降ったと邪推した東北系勢力の関与が疑われている。政権は高橋是清をはさんで1922（大正11）年6月、海軍大将加藤友三郎に「大命降下」する。その急逝後の第二次山本権兵衛内閣の虎ノ門事件による総辞職を経て1924（大正13）年1月、枢密院議長清浦奎吾内閣と非政党内閣に戻った。全閣僚が貴族院議員から成る「特権内閣」打倒をめざして第二次護憲運動が盛り上がる。村野常右衛門等の三多摩壮士は普選即行を叫んで護憲三派の先頭に立った。

貴族院を中心に政友本党の支持を受けた清浦圭吾内閣の下で行なわれ、加藤高明総裁率いる憲政会が第一党となった1924（大正13）年の第15回総選挙では、八王子の八並に続いて三多摩でも、政友会2候補の相対得票率61.6%に対して、30.5%ながら小島証作が僅差で秋本喜七を降して2議席中1議席を獲得した。政友会の独占は徐々に崩れていったのである。このとき原亡き後の岩手選挙区に政友会総裁高橋是清が立候補し、政友本党田子一民との間で熾烈な甲斐合戦を繰り広げるが、選挙事務長となった村野常右衛門は三多摩壮士を引き連れて盛岡に乗り込み、高橋総裁の当選に心血を注いだ。東北を重視した星、そして原を支えることで、村野と三多摩は東北と一体化したのである。村野は星を終生「先生」と呼んで銅像建立に奔走し、星や原の墓参を欠かさなかった。

¹⁴ 調布市市史編集委員会（1991）『調布市史研究資料 X 中村亨日誌』 pp.86-93

八並武治は早くも 1921 (大正 10) 年 1 月から 24 年 1 月まで憲政会幹事に登用され、1925 (大正 14) 年 1 月には三木武吉、山道襄一の後を受けて 8 月まで 47 歳で幹事長の要職を務めた。憲政会にあっては、幹事長職から党中枢の総務へ、というのが昇進コースであった。

「大正デモクラシー」をリードした代表的論客が吉野作造であることは論を俟たない。しかし、その吉野にとって、人づてに聞いた一世代前の自由民権運動は学ぶべき民主化運動の伝統ではなく、大正デモクラシーを光らせるための「反面教師」に過ぎなかった。坂野潤治氏は、1900 年の立憲政友会の結成を境に自由民権運動の歴史が忘却された原因が、デモクラシーを自国の伝統の中に求めず、(自国の過去の民主化運動に関して「一知半解」の知識しか持ち合わせないために) 舶来の新思想としてしか提唱できなかった彼ら知識人にある、と指弾している¹⁵。

政党内閣が続いたのは、1924 (大正 13) 年 6 月成立の加藤高明憲政会総裁を首相に戴く憲政会・政友会・革新倶楽部の護憲三派内閣から 1932 (昭和 7) 年 5 月の五・一五事件による犬養毅政友会内閣の倒壊までの 8 年間であり、憲政会主導・立憲民政党 [以下、民政党] 内閣期が 5 年 4 ヶ月、政友会内閣が 2 年 8 ヶ月であった。政友会田中内閣以降、二大政党の対立軸が明確化する。単純化の謗りを免れないが、民政党の①議会中心政治、②幣原外交に象徴される協調外交、対中国内政不干涉、③大蔵省の意向を反映した健全財政主義に対して、政友会の場合は①皇室中心政治、②自主外交、対中国干渉政策、③積極財政主義、産業立国主義といった対置が一応可能であろう。後には社会政策や女性参政権をめぐる、互いにその進歩性を訴えた。1931 (昭和 6) 年には民政党政権下で婦人公民法案が提出されている。インテリ層の支持は民政党に集まった。吉野作造も、田中の政友会を忌避し、民政党支持を公言した。

西園寺、原の信頼厚かった総裁候補の本命横田千之助を 1925 (大正 14) 年に失って以降、政友会は動揺し、官僚派と党人派の対立が激化した。田中義一の総裁就任とともに、長州出身の久原房之助のような親軍派が勢いを得た。久原幹事長の下での第 18 回総選挙では久原派が当選者を増やし、鈴木喜一郎派との間で総裁の椅子を巡る抗争へとつながった。

普通選挙法成立を受けて最初の男子普通選挙となったのは、政友会田中内閣の下で行なわれた 1928 (昭和 3) 年 2 月の第 16 回総選挙であった。有権者数は人口比 20.2% の 12,405,056 人と前回のほぼ 4 倍増、多摩でも 73,830 人へと 4 倍の増加が見られた。投票率は下がったが、依然 83.4% (全国平均 80.36%) という高い数字を示した。普通選挙導入に伴う第一の論点は、二大政党に対して多摩の有権者がどのような対応を見せたのか、という点である。

定数 3 の中選挙区となっても、やはり多摩は政友会の強固な地盤であった。一般に憲政会—民政党は大都市 (の高学歴層) を基盤とし、政友会は農村の保守層を支えとしていた。製糸業と農業を基幹産業とする多摩の当然の帰結であったと言えよう。しかし、昭和初期には中央線沿線に文化人や将校など中間所得層が移住し、製造業も根を下ろしていく。政治意識も政友会一辺倒から変化を見せるのである。そしてこの時期には、八王子、北多摩 (国分寺)、西多摩 (青梅) 等で青年民政倶楽部という民政党地方組織が成立している。

第 16 回総選挙は、憲政会と政友本党の合同で成立し、社会政策の実行をはじめとする七大政策を発表した民政党と、地租委譲・地方分権を掲げる政友会の激突となった。選挙運動の制限

¹⁵ 坂野潤治 (2001) 『日本政治「失敗」の研究』 光芒社 pp.65-71

が強められ、戸別訪問や電話を使った運動は禁止された。鈴木喜三郎内相が強力な選挙干渉を行なったにもかかわらず、与党政友会 217 議席、民政党 216 議席とその差はわずか 1 であった。

1932（昭和 7）年の第 18 回総選挙までを視野に入れると、普選後には新人代議士比率が 5 割台から 32% に激減した。職業政治家時代の到来であろう。日露戦争以後に急減した府県会議員出身者の減少傾向が続き、弁護士のような自由業、実業界、高級官僚出身者の増加が見られる。大学卒の割合も、普選前の 3 割台から普選後には 5 割に上昇した¹⁶。

多摩〔八王子市 + 三多摩郡、東京府第 7 区：定数 3〕では北多摩から先に見た元調布町長で郡会議員の経歴を持つ中村亨、西多摩郡檜原村出身の三多摩壮士で歯科医師資格を持つ 31 歳（当時最年少）の柔道家坂本一角、そして青梅町出身で坂本とともに横田千之助の下で書生を務め、下野新聞記者、院外団で頭角を現した津雲国利の 3 人の政友会新人が、「地元候補を」と訴えて八並武治（4 位）、荒井惣太郎（5 位）、2 人の民政党候補を抑えて議席を独占した。政友会の候補者選考過程は紛糾したが、津雲と坂本の場合は鮮やかな世代交代劇と言える。本部からの立候補辞退勧告を拒否して中傷ビラを撒かれ落選した中溝多摩吉の得票数を合わせれば、政友会 38,265 票（相対得票率 67.9%）に対して民政党は 18,020 票（同 32.0%）と、まさに政友会の牙城と呼ぶに相応しい結果であった。以後の男子普通選挙の第 7 区においては、民政党が候補者を八並一人に絞ったために、概ね政友会 2、民政党 1 の選挙結果となっている。中村亨は第 17 回総選挙では落選し、政界から引退する。名望家政治の終焉を象徴する光景であった。

戦前の男子普通選挙による総選挙は 6 回行われている。そのうち第 21 回の「翼賛選挙」を別にすれば、政友会圧勝は民政党の経済政策の失政に起因した 1932（昭和 7）年の第 18 回のみで、他は伯仲か民政党優勢であった。民意が大きく揺れたのは、濱口内閣誕生後の総選挙、高橋是清蔵相の金解禁中止と積極政策で景気回復を実現した犬養内閣での総選挙、そして岡田内閣下のそれであった。1932 年と 1936（昭和 11）年には政党得票率の大きな変化、民意の「スウィング」が生じている。1932 年には全国集計した政友会の得票率は前回の 37.8% から 58.4% に増加し、1936 年には 37.6% へと激減した。「膨大な数の有権者が、選挙の度に投票行動を政友会と民政党との間で振り子のように変えた」のである¹⁷。多摩の有権者もまた（全国平均プラス 20% 程度の政友会優位、という基本は変わらないものの）、同様の揺れを見せている。

濱口内閣誕生後の 1930（昭和 5）年 2 月の第 17 回総選挙では、与党民政党 273 議席に対して政友会は 174 議席と、綱紀肅正、軍縮実現といった大胆な政策を掲げる濱口人気で圧倒的な差がついた。多摩でも民政党の八並武治が 23,793 票という空前の得票を得て 1 位で当選した。政友会 4 候補の相対得票率は 59.8% に低下した。

犬養内閣成立直後の 1932（昭和 7）年 2 月の第 18 回総選挙では、与党政友会が 301、民政党 146 であった。「犬養景気」によって、人心は一気に政友会に集まった。東京府第 7 区では疑獄事件の追及や 4 時間半の綱紀肅正演説で名を馳せた政友会津雲国利が 19,447 票で 1 位。民政党八並は 17,733 票で 2 位だったが、政友会 3 候補の相対得票率は 73.2% に上った。

八王子市議選にもそれが表れている。民政党内閣下の 1929（昭和 4）年 11 月の市議選での

¹⁶ 升味準之輔（1979）『日本政党史論 第 5 卷』東京大学出版会 pp.253-257

¹⁷ 川人貞史（1992）『日本の政党政治 1890-1937 年』東京大学出版会 pp.278-286

政党別得票総数では、民政党 4,082 票対政友会 2,617 票であったが、総選挙での民政党敗北後の 1933 (昭和 8) 年 11 月の選挙では、政友会 4,148 票対民政党 3,149 票と、大きく逆転している。

五・一五事件の後、「挙国一致」齋藤実内閣を継いだ岡田啓介内閣を支えたのは、内閣審議会に加わった民政党と社会大衆党であった。政友会は軍部と結んで天皇機関説問題等で攻勢をかけ、院外団も決起した。しかし、1936 (昭和 11) 年 2 月の任期満了にともなう第 19 回総選挙は、民政党 205、政友会 174 と、民政党の勝利に終わった。社会大衆党が 5 議席から 18 議席に躍進し、政友会総裁鈴木喜三郎は落選した。国民が求めたのは、労働者の権利拡大や小作農民の地位改善、中小商工業者の保護育成などの社会政策の実現による「社会大衆党が民政党を補完する政党間連携による社会民主主義的な改革」であった¹⁸。多摩でも民政党総務の八並が 21,219 票を獲得して 1 位、政友会 3 候補の相対得票率は 58.0% に後退している。

5. 無産政党と多摩

男子普通選挙の導入に関して第二の論点は、台頭した無産政党に対する多摩の有権者の反応である。無産政党の分立と抗争が災いして、第 16 回総選挙での無産政党の得票総数 46 万票は、労働組合と農民組合の組織人員を合計した 67 万人にすら及ばなかった。そして、その後も第 17 回 (1930 年) で 51.7 万票、第 18 回 (1932 年) で 26.1 万票と、5% 以下で低迷した。

1924 (大正 13) 年 1 月にはイギリスでマクドナルド労働党内閣が成立し、労働運動から議会をめざす動きが本格化した。勢いづけられて無産政党の組織化が進んだ。一方、インテリ青年たちの関心は、大正末期には急激に共産主義へと雪崩を打つ。第一次日本共産党をリードした山川均は「(ブルジョア民主主義の強化につながる) 議会は罠」と訴えたが、コミンテルンは合法無産政党の組織化を指示した。檜原村出身で「平民新聞」以来の社会主義者吉川守罔も、後に社会大衆党の府会議員となるが、それに従った一人だと考えられる。しかし、度重なる政府の弾圧、田中内閣の三・一五事件による検挙で、吉川も含め共産党組織は殆ど壊滅した。

日本の社会主義政党、無産政党の出発点は 3 つに大別される。第一は 1926 (大正 15) 年 3 月に大山郁夫を委員長として結成された左派の労働農民党である。中村高一、山花秀雄が代表的活動家であった。1929 (昭和 4) 年 11 月には労農党となる。第二は 1926 (大正 15) 年 12 月に結党された安部磯雄を委員長とする社会民衆党である。総同盟はじめ右派を基盤としていた。多摩からは森田喜一郎、大神田久太郎、弁護士の下田金助、佐藤吉熊らが参加した。第三はやはり同年 12 月に結党された麻生久、三輪壮寿等を中心とした中間派の日本労農党である。三浦八郎、清水三郎らが加わった。日本労農党と右派の日本農民党、無産大衆党が合同して 1928 (昭和 3) 年 12 月に日本大衆党となる。1931 (昭和 6) 年にかけて三派鼎立の時代が続いた。

多摩地域での労働運動の萌芽は、1915 (大正 4) 年 5 月の友愛会秋川分会の設立に始まる。小作争議の記録は大正期に入ると散見されるが、1921 (大正 10) 年に矢部甚吾を組合長として府中多磨小作人組合が結成された。1924 (大正 13) 年 4 月、南多磨郡小宮村栗の須で起きた小作争議では、労農党系の日本農民組合が八王子に幹部を派遣して演説会を開いたが、弁士

¹⁸ 井上寿一 (2012) 『戦前昭和の国家構想』 講談社選書メチエ p.179

中村高一等は、村野常右衛門が総裁となった関東国粋会の若者たちに暴行を受けた。

無産政党に関しては、1926（大正 15）年 11 月の独立労働協会八王子支部の創立に続いて、12 月には社会民衆党八王子三多摩支部が結成されている。これらの運動の中心的指導者が後に八王子市議となる洗濯屋を営んだ森田喜一郎であった。独立労働協会の後身である社会民衆党は八王子を拠点に、日本農民党は府中を中心に活動した。1929（昭和 4）年には、東秋留、福生、元八王子、稲城等の村議選で社会民衆党の候補者が当選を果たしている。

社会民衆党は 1931（昭和 6）年 12 月に結成された全国労農大衆党との合同により 1932（昭和 7）年 7 月に社会大衆党へと発展していく。多摩でも同年 9 月 7 日、八王子三崎町の八王子館で八王子三多摩支部の結成大会が開かれ、森田喜一郎を支部長として、ファッショに反対し、失業者や中小商工業者、農民の窮乏生活を打開するための諸要求を掲げ、「没落資本主義打倒の主体勢力」としての組織的団結を訴えた。1933（昭和 8）年には北西支部が立川町に結成された。しかし、合同を見るまでには、1931（昭和 6）年に起きた満州事変を帝国主義戦争と認めるか否かをめぐって大衆党の清水三郎以下 40 名が脱党するという犠牲が払われた。

遡って、1928（昭和 3）年 2 月の第 16 回総選挙。無産政党陣営では社会民衆党から弁護士の下田金助、日本農民党から薪炭業を営む中溝多摩吉系の矢部甚吾が立候補した。政民両党が物量豊富な選挙戦を展開したのに対して、せいぜい自転車程度の人海戦術であり、二千円の供託金は重かった。それでも矢部は政友会中村亨の地盤である府中町で有効投票 1,400 票中 720 票、谷保村有権者の 7 割 211 票を獲得するなど、2,000 人の三多摩農民組合組合長として 7 位で 3,259 票を獲得した。8 位の下田との合計得票数 4,718 票。無産政党の得票率は 7.6%であった。

1929（昭和 4）年 11 月の八王子市議選では、定数 36 人中、社会民衆党、日本大衆党がそれぞれ 1 議席を獲得した。1933（昭和 8）年 11 月には社会大衆党が 2 名を当選させた。しかし、得票数においてはなお 400 票台止まりで、5%政党であった。社会民衆党三多摩支部は、従来からの電気料金値下げ運動に加え、東京電力が定額制であった電気料金をメートル制に変更しようとしたことに対して強く反発し、デモ隊を組織してメートル制反対運動を激烈に展開した。そして、借家人組合運動や自転車税撤廃運動に地道に取り組む中で支持を広げていった¹⁹。

1929（昭和 4）年、無産政党は地方議会において健闘していた。11 月時点で、全国の市会議員の 2.8%にあたる 105 名、町村会議員の 0.9%にあたる 1,485 名という橋頭堡を築いていたのである。東京市会議員選挙でも、当選者 84 名中 6 名の無産政党議員が誕生した。議会運営が変化し、大名旅行との批判を受けていた議員視察旅行のあり方が見直されている。

中村高一は、社会運動が起きるためには大工場、炭坑地帯、大地主といった地方的素地が必要であるが、八王子、青梅の女工の多い小規模機業では、労働組合の結成が困難であり、手作り地主、小地主が大半で養蚕農を主たる収入源としたため、大きな小作争議も起きず、「社会主義運動などが起る素地はほとんどなかった」と述べている²⁰。

八王子では「小作料の減免、土地を農民へ」のスローガンを掲げ、激しい反地主的戦闘性を持った左派系の全国農民組合の活動が見られたが、多摩全域では、立川・府中から由木にかけて、佐藤吉熊弁護士等が指導にあたり、片山哲率いる比較的穏健で政治的中立を謳う日本農民

¹⁹ 東京自治研究センター編（1984）『多摩民衆運動に生きて—証言三浦八郎』三一書房

²⁰ 中村高一（1966）『三多摩社会運動史』都政研究会 pp.14-15

組合総同盟の影響下にあった。中村の指摘した中小零細企業中心で組合組織の存立基盤が著しく脆弱な労働運動の主力は、日本労働総同盟傘下にあった。こうして見ると「右派、社会民衆党、総同盟が運動の中心にあった」三多摩の社会運動という総括が可能となろう²¹。

1930（昭和5）年の民政党圧勝の第17回総選挙では社会民衆党から下田金助が続いて立候補したが、6位で2,249票、得票率3.3%に止まった。1932（昭和7）年の政友会の圧勝した第18回総選挙では、無産政党は候補者さえ立てることができずに終わっている。

社会大衆党は1933（昭和8）年度党大会で階級政党路線から国民政党路線への転換、反戦と現実的闘争路線への政策転換を図った。東京府下では早くも第16回総選挙で第2区から社会民衆党安部磯雄が、第17回総選挙では第5区から労働農民党大山郁夫、第6区から日本大衆党松谷与二郎が当選を果たしている。さらに社会大衆党結党後の1936（昭和11）年2月の第19回総選挙では1区（河野密）・2区（安部磯雄）・4区（浅沼稲次郎）で反ファッショの社会大衆党候補がトップ当選、新興住宅地の多い5区では1位日労評加藤勘十、2位社会大衆党麻生久、6区で社会大衆党2位（鈴木文治）と健闘を見せた。加藤は全国最高得票を獲得していた。

社会大衆党三多摩支部は1936（昭和11）年、西多摩郡秋留村生まれで大山郁夫の指導の下、早稲田大学雄弁会で鳴らし、労働農民党、新労農党などで活躍した弁護士、中村高一を支部長に迎えて第19回総選挙に臨んだが、準備不足もあって中村は5,810票と次次点にとどまり、当選にはさらに8,000票近い上積みが必要であった。この選挙では自称社会主義者で国粋主義的立場に立つ中里弥之助（介山）も立候補したが、4,147票と最下位で落選している。

しかし、中村高一は1937（昭和12）年4月の第20回総選挙では首位八並武治とほぼ同数の14,133票（20.2%）を獲得して2位当選に輝いた。八並と合わせた得票率は41.1%であったが、政友会は1議席に止まり、ここに第7区で初めて政友会と非政友勢力との間の議席逆転が生じた。遅ればせながら、多摩の有権者は〈民政党＋社会大衆党〉の、（多分に国家社会主義的な）社会民主主義的国家構想に一定の支持を与えたのであった。社会大衆党は東京府下の5選挙区ではトップ当選を果たした。中村は1928（昭和3）年の府議選以降、新労農党から出馬した1930（昭和5）年の総選挙（第2区）等、5度の落選を乗り越えての議席獲得であった。

第20回総選挙では、社会大衆党が全国で37議席と大躍進し、第三党に躍り出た。得票数でも95万3,000票（相対得票率9.3%）を獲得したのである。社会大衆党と日本無産党の合計得票数は103万超で、有効得票総数1,020万の1割を超えた。議席数では両党合わせて38議席と総議席の8%に過ぎなかったが、1年前の総選挙での18議席を倍増させるに至った。

地方選挙でも、1937（昭和12）年5月の京都市議員選挙で社会大衆党は立候補者10人を全員当選させて民政党に次ぐ市会第二党となり、6月1日の大阪市議員選挙でも26人の候補者を擁立して21人を当選させ、市会第二党の地位を獲得した。同じ6月1日の北九州八幡市議員選挙では、民政党と同数の9名を当選させ、市会第一党の地位を分け合っている。坂野潤治氏はそこに社会民主主義への国民の支持の広がりを見出している²²。日中開戦の直前、戦前期において社会民主主義的国家構想が最も光彩を放った瞬間であった。

²¹ 大申夏身編（1981）『三多摩社会運動史料集』三一書房 p.17

²² 坂野潤治（2001）『日本政治「失敗」の研究』光芒社 pp.28-29